

会 派 活 動 報 告 書

平成30年 5月23日

岡谷市議会議長

武井 富美男 殿

会 派 名 新風

代表者名 小松 壮

平成29年度における岡谷市議会 会派「新風」の活動について、下記のとおり報告いたします。

活 動 項 目	活 動 内 容 及 び 活 動 の 実 績 と 効 果
調査研究	<p>○活動内容</p> <p>先進地視察（第1回目）</p> <p>実施日時 平成29年11月13日（月）～14日（火）</p> <p>視察先・テーマ</p> <p>（1）小平市役所（東京都）「ひとり親家庭への支援について」 子育て支援の経緯、思い、特色ある施策の全般と「就労支援・経済的支援」、「子育て・生活支援」に絞って小平市の取り組みを視察。</p> <p>（2）三鷹市役所（東京都）「小中一貫教育について」 コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育の取り組みを視察。</p> <p>（3）府中市役所（東京都）「インフラマネジメントについて」 延長約420kmの車道舗装、歩道、橋梁、街路樹、案内標識、街路灯、公園などインフラマネジメントの取り組みを視察。</p> <p>（4）首都圏産業活性化協会（東京都）「首都圏産業ブランド事業について」 埼玉県南西部地域、東京都多摩全域、神奈川県中央部地域等をカバーする技術先進首都圏地域（TAMA：technology Advanced Metropolitan Area）は、新規成長産業郡を生み出す潜在力を秘めた全国でも随一と見られる一大産業集積地域であり、大手企業の有力工場、試験研究機関、優れた理工系大学が多数立地していることに加え、中小企業においても、市場把握力と技術力に優れた製品開発型企业と、高精度かつ短納期に対応できる高度な製造技術を有する基盤技術型中小企業が、ともに数多く存在。同地域を一体とした産学官の強固な連携、新規創業環境整備など首都圏産業ブランド事業の取り組みを視察。</p> <p>○活動の実績と効果（学んだこと）</p> <p>（1）小平市の取り組みについて ひとり親家庭支援のスタンスは自立をめざすことであり、小平市発行の“ひとり親家庭応援ガイドブック”によれば、困った時の相談窓口、手当・医療・年金関係、くらし・住まいに関する支援、就労・自立支援、各種優遇制度（税</p>

の軽減や免除、減免、J R通勤定期割引、都営交通の無料乗車券など)、子どもの学習支援(就学援助、高校・大学進学時の貸付・奨学金など)などの各種支援制度が充実しており、自立に向けて手をさしのべる行政の思いを感じた。

(2) 三鷹市の取り組みについて

不登校生徒の急増・学力の未定着、低下等や中1ギャップ解消のために、H15年から組み、小学校15校、中学校7校をH18年に小中一貫教育校1学園を開設し、H21までに計7学園を開設。教育理念を質の高い教育をどの学校においても一貫したカリキュラム、小中教員の相互乗り入れ授業、全教員が学園内の小・中学校の教員の兼務発令がされ義務教育9年間に責任をもつことと、地域全体で『共に』子どもを育てるとしている。また、地域とともに、協働する教育の推進を教育ビジョンの重点施策の一つに掲げており、保護者や地域の住民が学校運営に参画するコミュニティ・スクールを創造している。市内3つの大学の学生も含む教育ボランティア(学校支援ボランティア)の活動も活発で、H28の登録者は2,855人、年間延べ20,350人が参画している。

この取り組みによって、小・中学校の学力、中学生の不登校出現率に向上にも著しい成果がでて、地域で実施している諸行事への児童・生徒、教員の参加が増えたこと、思いやりの心など豊かな人間性が育まれたことなど、地域との協働による小中一貫教育の成果が出ていることを学んだ。

(3) 府中市取り組み

特徴的な点は、従来は清掃、造園、建設など案件を作業内容ごとに委託していた方法を、限定した作業(日常の維持管理)をJVなどの企業グループへまとめて委託する方法を試行している点である。これによるコスト削減、市民サービスの向上を狙っている。具体的には、道路(市道)・里道、案内標識、街路樹、街路灯などの順会、清掃、簡単な舗装補修、点検、害虫駆除、電球交換などを行い、苦情・要望受付、不法投棄の発見・回収、警察署との合同パトロール、街路樹の生育状況調査なども行っているが、大規模な改修を擁する作業や道路の改良工事など市の行政行為に準ずる作業は対象とせず、市の管理課と事業が連携して対応している。

共同企業体には要求水準書を取り交わして、市は要求水準(性能規程の発注)を充たしているかモニタリングし、水準を充たしていれば共同企業体は自由にできる。全てを行政というやり方ではなく、共同企業体に委嘱してコスト低減とサービス工場を成し遂げる方法を学んだ。

(4) 一般社団法人首都圏産業活性化協会の取り組み

国の事業と連携し、1998年から5年毎に5カ年計画を策定。第4期(2013～2017年)に参加する会員総数は企業273、教育機関31など合計515。運営資

金は入会金と年会費。

同協会の三本の矢の支援事業は、製品開発をする新技術を見出す、国内外で販路開拓、人材育成・人材支援の3部門による一貫通貫の支援をしている。特に産学連携・研究開発支援（ローカルネットワークの構築）は特徴的。

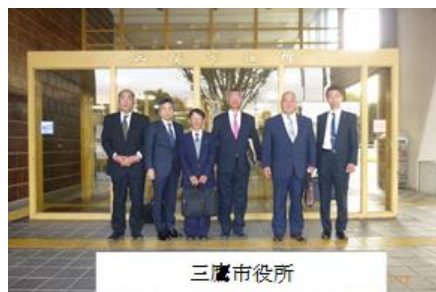
- ・大企業が研究開発ニーズを中小企業、大学に提供
- ・中小企業が保有する技術を大企業、大学に提供
- ・大学が保有する研究開発シーズを大手企業や中小企業に提供

など日本全国規模で中小1,500社7地区のクラスターが構成され中小企業の技術共有がされている。長野県の46社は関東クラスター1,114社に含まれており、岡谷市の企業も入っている。

規模や手法は違っても、諏訪圏域でも同様な狙いで取り組みはされており、行政の境を越えた産学官、自治体連携の強みを再確認できた。



小平市の支援冊子



三鷹市役所



府中市市役所



(一社)首都圏産業活性化協会

○活動内容

先進地視察（2）

実施日時 平成30年3月27日（火）～28日（水）

視察先・テーマ

（1）甲府市（山梨県） 「第六次甲府市総合計画について」

「第六次甲府市総合計画」の概要、策定にあたっての議会での審議状況、策定段階での市民意見の聴取方法（ワークショップ、市民懇談会等）、計画の推進体制と現時点での成果と課題などの取り組みを視察。

（2）焼津市（静岡県） 「公共施設マネジメント推進事業について」

「公共施設マネジメント推進事業」の概要（将来構想、公共施設数、年間維持管理費等を含む）、事業の取り組み状況と課題など取り組みを視察。

○活動の実績と効果（学んだこと）

（１）甲府市の取り組み

甲府市は地方自治法一部改正前に制定した自治基本条例を有しており、自治法一部改正時に本条例を改正せずに、「基本構想」を議会の議決事件として継続。総合計画の明確な目標設定が成されていた。（市民が主体であり、実感できる計画）しかし、県都であっても人口減少に対して、甲府市の強みを活かしていく計画に苦慮していたことがわかった。

（２）焼津市の取り組み

推進事業担当者の業務承継（継承者育成）に苦慮している。また、公共施設マネジメントの取組に際し、岡谷市の公共施設のあり方検討報告を手本としたことや共施設統廃合に地元議員が係わりを持ち、住民との合意を得ていたことを学んだ。



研 修

○活動内容

勉強会（１）

湖周地区ごみ処理施設整備事業（最終処分場計画）（４月１７日）
湖周行政事務組合 事務局長

○活動の実績と効果（理解を深めた内容）

- ・事業計画の背景、中間処理施設のあゆみ、基本計画の策定
- ・最終処分計画と地元説明経過、整備方針と処理方式
- ・湖周地区最終処分場建設に伴う近隣地区住民への説明経過
- ・過去の紛争（有賀峠地籍し尿捨場紛争）の経緯 他

勉強会（２）

財政に関する基本知識について（１０月３日、１１日）総務部長

○活動の実績と効果（理解を深めた内容）

- ・なぜ、厳しい財政が続いたか
- ・歳出が歳入を上回った場合はどうするのか
- ・予算編成の進め方と新しい財源確保
- ・自主財源（自由）と依存財源（縛り）
- ・起債、基金、補助金・交付金、税金について 他

[まとめ]

	<p>①予算は歳入で決まる。事業の見直し（選択と集中）が必要。</p> <p>②公共施設の管理計画をいかにきっちりするかで財政が決まる。</p> <p>③起債（市の借金）をいかにうまく使って事業をするかがポイント。</p> <p>④基金を取り崩すということは、それだけ事業を行っているということ。</p>
<p>要請・陳情</p>	<p>○活動内容</p> <p>1. 市長へのH30年度予算編成要望の早期提出（10月）</p> <p>要望1 活力と魅力あるまちづくりの推進</p> <p>（1）工業振興の充実 既存企業の流出防止と企業誘致の推進・工業用地確保、創業支援の充実、新成長分野への展開支援、中小企業の事業活動に対する金融施策の継続、求人・求職・雇用支援と企業内部の能力開発支援、IoT活用支援、事業承継に向けた支援</p> <p>（2）商業振興の充実 中心市街地を含む市内商店の活性化と自立支援、空き店舗に対する官民連携による対策の実施</p> <p>（3）観光振興の充実 近代化産業遺産群、旧市庁舎の保存及び有効活用促進、「信州シルクロード構想」の更なる進展</p> <p>（4）農業、林業、水産業振興の充実 耕作放棄地の有効利用、森林整備の推進、諏訪湖や天竜川での内水面漁業の維持、松くい虫対策の更なる強化</p> <p>要望2 健康・福祉施策の充実</p> <p>（1）健康づくり事業の積極的な推進による健康寿命延伸 市民参加への啓蒙・地域ぐるみ健康づくり支援体制の強化</p> <p>（2）岡谷市民病院の医師・看護師等の人材確保強化による医療体制の充実</p> <p>（3）地域包括ケアシステムの充実</p> <p>（4）介護予防の取り組みと地域課題への対応と支援強化 各区共通課題への支援（区長との協働）</p> <p>（5）障がい者支援の充実 様々な分野での官民協働強化、障がい者雇用の強化、障がい者の生涯にわたる支援の充実</p> <p>要望3 安全・安心な生活、自然環境の保全</p> <p>（1）地震・豪雨等に対する防災・減災対策の強化 塚間川など溢水河川の未改修区間の早期着手、除雪及び路面凍結への迅速な対応</p> <p>（2）Jアラート発令時の対応と体制の強化 ミサイル発射時の市民の行動の明確化</p> <p>（3）生活道路の整備促進</p>

- 土木陳情に対する早期対応、危険個所の早期情報収集への対応
- (4) 水道、下水道事業の維持・強化
管路の耐震化への早期対応
 - (5) 諏訪湖浄化や森林の保全、河川整備の推進
 - (6) 再生可能エネルギーの利用促進と地球温暖化防止対策の推進

要望4 教育・文化・芸術の振興

- (1) 学校教育の充実強化
自然や文化を生かした特色ある教育プログラムの充実、いじめ・不登校対策の充実強化、学力向上施策の充実強化
- (2) 発達障がい児の支援及び特別支援教育の充実
発達が気になる子供への支援に対する財源確保（教育振興基金の設立）、特別支援教育支援員の人材の確保、適正な配置と研修機会の充実
- (3) 生涯学習の推進強化
- (4) 岡谷市固有の文化財及び文化施設の更なる活用
近代化産業遺産群、旧市庁舎の保存及び有効活用促進
- (5) 文化・芸術活動の推進強化
岡谷蚕糸博物館・イルフ童画館・市立岡谷美術考古館の活動推進、学芸員の活動推進と出前講座の充実

要望5 スポーツの振興

- (1) 市民スポーツ活動への積極的な支援とスポーツ施設の整備充実
スポーツ推進計画に基づくスポーツ施策の充実
- (2) 障がい者スポーツ等への支援強化
障がい者のスポーツ機会の充実や運動への支援強化

要望6 公共施設等総合管理計画の推進

- (1) 駅周辺整備のさらなる検証

要望7 広域行政の推進

- (1) 広域連携の促進と広域事業の拡充の検討
- (2) 市町村合併への民意の把握
- (3) 諏訪広域公立大学の適正な運営
- (4) 危機管理、防災・減災を見据えた連携の更なる強化

要望8 国・県事業に対する推進要請

- (1) 県道下諏訪辰野線ほか都市計画道路の整備促進・連携強化
- (2) 諏訪湖浄化対策事業の促進
- (3) 県移行後の国民健康保険事業の安定的な運営
- (4) 国道20号バイパスの早期完成

	<p>(5) JR中央東線複線化・高速化の推進</p> <p>(6) 市内河川（天竜川・横河川）内の支障木等除去促進</p> <p>(7) 岡谷技術専門学校の存続と施設充実</p> <p>(8) 長野県工業技術センターの更なる活用</p> <p>○活動の実績と効果</p> <p>H30年度事業への反映状況を予算委員会で検証</p>
<p>その他</p>	<p>○活動内容</p> <p>新風から提出した意見書（案）</p> <p>(1) 県道下諏訪辰野線拡幅改良を求める意見書（案） （平成29年9月定例会にて原案可決 県へ提出）</p> <p>(2) 道路整備事業に係る補助率等の嵩上げ措置の継続を求める意見書（案） （平成29年9月定例会にて原案可決 国の関係行政庁等へ提出）</p> <p>(3) 国民健康保険制度への財政支援の更なる拡充を求める意見書（案） （平成30年3月定例会にて原案可決 国の関係行政庁等へ提出）</p>

***活動実績**

- ・会派活動報告書は年度ごとにまとめ、年度当該年度の収支報告書の提出に合わせ議長に提出するものとする。
- ・議長は、提出された会派活動報告書を収支報告書と同様に公開するものとする。